

視点

「子どもをまんやかに」真につながる

沖縄女子短期大学
学長 平田美紀



平成 29 (2017) 年、「幼稚園教育要領」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」「保育所保育指針」(以下「3 法令」という。)が同時に改訂(定)、告示され、3 法令それぞれの第 1 章総則に「幼児期において育みたい資質・能力」「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が明文化されました。就学前の全ての施設の教育内容が横断的につながる体系を構築し、一人一人の幼児が活かされる保育という営み(学校教育法第 22 条)の幼児教育を保障すること、そしてその育ちを就学後の教育の場に接続していくことが示されました。それは、「どの場所で過ごす幼児にも」という視点で幼児教育を考える重要な契機となりました。

その改訂から 5 年後の令和 3 (2021) 年 5 月の経済諮問会議で文部科学大臣が幼児教育スタートプランのイメージを公表しました。同年 7 月には初等中等教育分科会(文部科学省)で「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」が設置されました。具体的なカリキュラム開発に向けて議論が行われていますが、幼保と小をつなぐことと同時に架け橋カリキュラムを整えていくべきは幼保間も同様だと感じます。

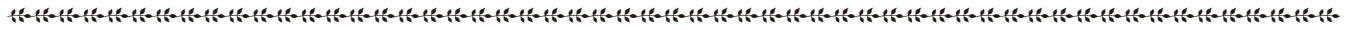
一人の子どもの育ちを俯瞰すると、保護者の環境や自治体の状況等により就学までの間にいくつもの生活の場を体験する乳幼児も少なくありません。例えば本県(沖縄県)は 0 歳の集団保育施設利用率が全国の約 2 倍、1 歳～2 歳も 1.5 倍となっています。満 3 歳や 3 歳児への発達と個人差を尊重した丁寧な保育、幼児教育施設へのつなぎにも「生活の連続性」「発達や学びの連続性」という視点から、地方自治体の就学前教育・保育方針を基に、子ども・家庭の実状に応じた各園の「架け橋カリキュラム」

が求められていると感じます。

保育所保育指針には、『保育所における「保育」は、養護及び教育を一体的に行うことをその特性とするものである』と記されています。前述しましたが、現行の学校教育法第 22 条「幼稚園教育の目的」には「幼児を保育し」と記され、世界的には、OECD(経済協力開発機構)が幼児教育や保育を ECEC(Early Childhood Education and Care)と表現しています。日本語に訳すと「乳幼児期の教育と養護」です。一方、幼稚園教育要領には、幼稚園教育の基本として「幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行うものであること」と明記され、幼児の育ちを確かに保障する教育の場となってきました。それぞれの場で、専門性をもった先生方が園単位や個人の範囲でこれまで展開してきたよい実践例も持続可能なシステムに整えていくことが大切であり、法整備も必要(人的配置、乳幼児の定数見直し等)です。「幼児教育」「保育」「養護」等の言葉についても、一般の方々に分かりやすい説明と定義の見直しが必要だと考えます。

今まさに、「子どもに関わる大人が立場の違いを越えて自分事として連携・協働すること」なくしては、「その子にとっての良質な保育・教育」を展開する真のつながりには成り得ません。施設類型・設置者・学校種を越えて、主体的・対話的で深い学びの実現に向けて協働し発信していけたらと願います。

令和 5 年 4 月、こども家庭庁の発足が、全国どこで暮らす乳幼児を一人もとりこぼさない保育・幼児教育制度の出発となりますよう、養成校もその役割を認識し「子どもをまんやかにした良質な保育・幼児教育」を実践することができる保育・教育者の養成・育成に、実践の場の先生方とともに取り組んでまいります。



幼児教育の質の評価①

全日本私立幼稚園連合会
会長 田中 雅道

幼児教育の基本は“環境による教育”です。この場合の環境とは、幼児を取り巻くすべての環境を示しています。子どもたちが自由に遊ぶことができる園庭、友達とふれあいことができる保育室、一緒に遊ぶことができる友達、温かく見守りながら子どもたちの遊びを様々な角度から援助してくれる先生。時に遠足で出会う公園や自然。子どもを取り巻くすべての事象、すべての物が環境です。“幼児期の教育は環境を通して行う”という概念も世界共通です。誰が言い始めたのかはわかりませんが、伝えられてきた概念です。

“教育の質の評価”に関しては、学校教育法で規定されることを前提に議論が進んできました。先の学校教育法改定に際し、学校の自己評価・学校関係者評価が規定されていますが、原案では第三者評価の文言も見られました。私立学校にとって第三者評価が実施され、“学校とはこうあるべきである”という指標が導入されることによって、私学の個性が減少し、特徴のある教育に制限が加えられることに対して強く反対意見が出され、結果的に学校評価における第三者評価は実施されないこととなりました。

この学校教育法を改定して、幼児教育の質の評価を導入しようとするれば、過去と同じような議論が待っています。幼稚園団体だけで学校教育法の改定をする力もありませんし、均質化を招く恐れのある第三者評価の導入は得策ではないと考えています。

ただ、現在の保育施設には特有の問題があります。幼児教育には“環境による教育”の根幹である

園庭などの子どもの育ちに必須の条件を満たしていない株式会社由来の保育施設が全国に多くできてしまったという現実です。今までの保育行政では待機児童解消のために、子どもの発達にとって絶対的に必要な環境条件を持っていなくても、園外環境を利用することによって幼児教育機関として認可してきたのです。保育行政を優先して教育行政を二次的要件としてきたのです。ここ近年言われている子どもの主体的な学びの原点である幼児期の環境を通しての教育は、このままではすべての子どもに保証できる要件ではなくなってしまいます。

先月号で述べたように身近な自然とふれあい、自然環境を通して疑問を膨らませることまではできませんが、その疑問を身近な環境を通して繰り返し経験することによって主体的な学びが深まるのです。また枝垂桜の花びらの落ち方に疑問を持つところまでは、一般的な自然環境との出会いで満たされることはできるのですが、そこで生じた疑問をより深いものとしての学びに変えていくには、枝をゆすってどれくらいに花びらが落ちてくるのかの実験的な定見が必要なのです。どの施設が子どもの学びを深めることができるのか、そのことを真剣に問いかける意味で、幼児教育の質の評価は避けて通れないものだと感じています。

全日本私立幼稚園連合会・全日本私立幼稚園 PTA 連合会からの報告 ～事件経過報告①～

この度の会計不祥事について、田中雅道・全日私幼連会長から加盟園ならびに関係者各位へ、現況を報告させていただきます。なお、本件に関しましては、今後も経過報告を行っていく予定でございます。

全日本私立幼稚園連合会
加盟園 各位
全日本私立幼稚園 PTA 連合会
関係者 各位

全日本私立幼稚園連合会
会長 田中 雅道

事件発覚からおおよそ2年間が経過しようとしています。捜査の関係上、警視庁の方から発言を控えてほしいと言われていた内容も含めて、逮捕・起訴の段階まで迎えましたので、私の知りうる限りのことを皆さんと共有させていただきたいと思っております。

ご承知のように、令和3年3月、記者会見を行いました。我々の組織から多額の資金が流出したということを社会に対して告知させていただきました。その前の令和2年12月の団体長会でそれぞれの団体長様には、組織の中で資金の用途不明が起こったことを報告し、事件に関して大濱弁護士、大久保公認会計士を中心にご協力いただき、調査を開始していくことを伝えさせていただきました。その時点で、全日私幼連の第1回調査委員会をすでに実施しておりましたが、その調査委員会の内容を某放送局がいち早く取材しようとするため、報道が先行して組織の事件発覚とならないよう、急遽、年末に臨時の団体長会を開催して事件概要を報告した次第です。

調査の経過で大濱弁護士から、おそらく事件のほとんどの金額は、勝倉前事務局長が使用した可能性が高いという報告を受けました。ただ、内部調査で全容を解明することはかなり難しいということでしたので、刑事告訴を視野に入れ、事件の全容解明への道筋を模索していました。内部調査段階では、3億円超の金額が用途不明であるという報告を受け、報道各社への記者会見においてもその数字を使いました。ただ、その時には横領事件として告訴するというを決めていましたので、記者会見では“使

途不明”という言葉は使わず、“横領事件”であるという記者会見を行わせていただきました。この3億円という金額は、その時点で内部調査を終えていた全日私幼連・平成29年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度の4年間分と、全日私幼P連に関しては、調査ができた令和2年度の被害額の合計です。

報道への記者会見が終わった直後、全日私幼P連・河村前会長とお話しさせていただき、全日私幼連と同じく、平成29年度から令和2年度までの調査を実施すべきだという考えを伝えさせていただいたうえで、河村前会長にご快諾いただき、新たに調査を開始しました。その結果、全日私幼P連の会計は平成28年度から不正が始まっており、全日私幼P連の平成28年度から令和2年度分、全日私幼連の令和2年度分の再調査分を合わせて横領された金額は6億円を超える金額が確定し、令和3年5月に報道各社へ書面にて報告させていただきました。

内部調査の段階で、平成29年度から特定して調査を行ったのではなく、大久保公認会計士には、不正が行われていない年度まで遡って調査してほしい旨を伝えていました。その結果、平成29年度から稟議を経ない資金の流出など、明らかな不正がみられるのに対して、平成28年度に関しては明らかな不正は発見できない旨の報告を受けていました。したがって、全日私幼連の会計上は平成29年度から令和2年の4年間分、全日本私幼P連の会計上は、平成28年度から令和2年の5年間分とし、横領された被害金額を警視庁に告訴しています。

去る9月21日、中央合同庁舎にて、小倉内閣府特命担当大臣と各団体が意見交換会を行いました。本連合会ならびにPTA連合会では、以下の通り、少子化対策に対する要望書を大臣に提出しましたので、本紙に掲載いたします。

新しい少子化対策への要望

全日本私立幼稚園連合会 会長 田中 雅道
全日本私立幼稚園 PTA 連合会 会長 月本 喜久

就労支援を中心としてきた従来の少子化対策は、効果を発揮することなく止め処ない少子化が進んでいる。従来とは視点を変えて、幸せな家庭生活を国民が描けるような政策を導入することによってのみ少子化は止めることができると考えている。本連合会は従来とは視点を変えた下記の政策を要望します。

①ワークライフバランスの見直し

従来の政策は、家庭生活よりも就労を優先した発想で行われてきた。子どもの健全な成長には、親子の愛着関係の成立が大きな影響を与える。生後3年間は育児休業や時短就労などの政策を実施し、男女ともに子育てに参画し、安定した家庭環境の下で子どもが育つように推進する。

- ・育児休業を3年間とし、休業補償を充実させる。
- ・育児休業は男女の差なく平等にとれる仕組みを作る。
- ・時短就労など柔軟な労働環境を整える。
- ・リモートワークを促進する。

②多子世帯の子育ての支援

二人目、三人目の子どもを育てる家庭を支援し、複数の子どもを抱えた家庭生活を安定させる。

- ・出生率が高い地域へ子育て家庭を誘導するため、住居費（家賃）補助や・住宅ローンの一部免除などの政策を導入する。
- ・より広い住宅環境を提供できれば、もう一人子どもを授かりたいと考えている家庭は多い。多子世帯に対して、より良い住宅環境への移転のための政策を導入する。
- ・多子世帯では、老後の生活への貯蓄をすることは難しい。子育てした人数に応じた年金の加算制度を設け、多子世帯の老後の不安を解消する。

③子育て家庭に対する奨学金返済減免

学生時代の奨学金の返済のため、家庭を持つことをあきらめている人も多い。学生時代の奨学金に対して、子どもを授かり子育てをしている家庭には、返済の減額規定があれば、出産をためらうことがなくなる。子どもの人数によって奨学金減額から免除までの政策が導入されれば、家庭を持ち子どもを授かって生活するという姿が身近なものとなってくる。

④幼稚園・認定こども園は何かできるか

子育てを始めた保護者が幼稚園や認定こども園を利用し、子育て情報を得たり、安心して子供を遊ばせられる場を提供する役割は大きな意味を持っている。子育て家庭が安心して利用できるよう各施設に対し補助を充実させる。

- ・園児がいない時間の活用や、いても場所を区切り安心して遊ばせる場所の提供は希望者が多い。公園はもはや安心できる場所ではなくなっており、園庭を開放する事業に対して補助を充実させる。
- ・“おやじの会”などを実施し、父親が積極的に子育ての参画する楽しさを共有できる場を提供する。

● 9.21 小倉将信内閣府特命担当大臣との意見交換会

小倉内閣府特命担当大臣と各団体が少子化に対する意見交換会を行い、田中雅道会長が出席しました。



全日本私立幼稚園連合会の振興活動 ～永岡桂子文部科学大臣への表敬訪問～

● 9.28 永岡桂子文部科学大臣への表敬訪問

永岡文部科学大臣へ、令和4年度全私学連合会の要望書手交のため、尾上正史副会長が田中雅道会長代理で表敬訪問を行いました。



遊具：HOUSE

未来は、あそびの中に。

偉大なる発明も、世界を変えた公式も、
あそびから生まれた。

あそびは、すべての創造の源です。

あそび力を伸ばすことは、未来を切り拓くこと。
創造力をのばす。共感力をはぐくむ。ルールをまなぶ。
あそびから、こどもは無限の力を羽ばたかせていく。

あそびの環境に、あざやかな驚きを。

私たちは、未来をつくる仕事です。



JAKUETS

● 9.29 常任理事会

監事監査・委員会の上半期活動などを報告

令和4年9月29日、オンライン形式にて常任理事会が開催され、30人が出席しました。

はじめに、山西幸子副会長から開会のことばがあり、引き続き、田中雅道会長からあいさつがありました（注1）。

その後議題に入り、議長に角谷正雄副会長が選出され、議事録署名人に瀧田昌孝氏（茨城）、宮崎史郷氏（福岡）が選出されました。

■報告事項（1）監事監査報告の件

7月5日付監査会および8月3日付監査打合せについて、畠山一雄監事と内橋彰監事から報告がありました。

■報告事項（2）委員会報告の件

各委員会委員長から上半期の活動報告ならびに下半期の目標・課題の報告がありました。

■（一財）全日私幼研究機構からの報告

（一財）全日私幼研究機構・加藤篤彦専務理事から幼稚園ナビ（研修管理機能）の開発状況と今後の見通しについて報告がありました。

■その他

内野光裕副会長から園バス事故に対する関係者会議の出席報告がありました。

最後に松岡明範副会長から閉会のことばが述べられ、終了しました。（総務委員長・福井徹人）



<動画視聴 QR コード>

動画のご視聴を希望される方は、下記 QR コードよりご視聴ください。

また、一部音声に乱れがございます。ご理解賜りますようお願い申し上げます。

注1：全日私幼連・田中雅道会長からのあいさつ



園児たちの日常や
伝えたい情報を
写真・動画で。

森の
掲示板



- 簡単な操作
- 動画の音声やBGMの設定が可能
- 設置場所はどこでもOK

森をモチーフにしたデジタルサイネージ。まるで自然の中で子どもたちが楽しんでいるかのような園の入口で目を引くかわいいデザインです。

開発・販売

株式会社 **チャイルド社** コンピュータ部

〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-39-11
ホームページ：<https://www.child.co.jp>

令和 4 年度事業計画・収支予算などを承認

9月9日、オンライン形式に全日本私立幼稚園PTA 連合会の臨時委員総会が開催され、委員 72 人が出席しました。

はじめに、大越誠之・全日私幼 P 連副会長から開会のことばがあり、月本喜久・全日私幼 P 連会長からあいさつがありました。

続いて、田中雅道・全日私幼連会長から会計不祥事に関する現況報告があり、大濱弁護士より補足説明後、質疑応答を行いました。その後、事務局が進行を行い、議事に入りました。

(1) 役員改選の件

月本喜久・全日私幼 P 連会長から全日私幼 P 連の最高顧問に森喜朗氏、顧問に河村建夫氏に就任していただくことが報告されました。

(2) 令和 3 年度事業報告・収支決算承認の件

令和 3 年度事業報告については、7 月 22 日開催の PTA 委員総会において、敷樋昌子・全日私幼 P 連副会長から説明がなされているため、資料説明を省略しました。

令和 3 年度収支決算書類については、石橋税理士から説明がありました。

(3) 会務監査報告の件

会務監査について、宮地彌典・全日私幼 P 連監



事から令和 3 年度における監査報告がありました。

(4) 令和 4 年度分担金の件

令和 4 年度の手当金について、事務局から説明がありました。

(5) 令和 4 年度事業計画案・収支予算案承認の件

令和 4 年度事業計画案・収支予算案について、事務局から説明がありました。

議事 (1) ~ (5) について、審議を行い、賛成多数で承認されました。

(6) その他

令和 4 年度 PTA 全国大会について、角谷正雄・全日私幼 P 連常任委員から実施計画案の報告がありました。

最後に、敷樋昌子・全日私幼 P 連副会長から閉会のあいさつがあり、臨時委員総会を終了しました。

人材育成・人材確保の悩みに解決のヒントをご提案します

園のリーダーのために 保育ナビ

予測困難な時代に対応した保育・園運営に役立つ、「国の動き」「人材育成」「園経営」「保育内容」「子どもの姿ベースの指導計画」「乳児保育」「小学校との接続」など必須の情報をお届けします。

B5判 80 ページ 定価 1,100 円 (本体 1,000 円 + 税 10%)

「子ども主体の保育」
「小学校との接続」など、
注目テーマも掲載!

誌面と
連動した動画を
毎月配信!

令和4年度 振興資料集

○令和4年度学校基本調査速報概要

幼稚園の現状

区分	全 体		国 立		公 立		私 立		
	総 数	割 合	総 数	割 合	総 数	割 合	総 数	割 合	
幼稚園数	9,121	100%	49	0.5%	2,920	32.0%	6,152	67.4%	
学級数	47,037	100%	221	0.5%	7,705	16.4%	39,111	83.1%	
児 数	3歳児	273,080	100%	1,214	0.4%	23,921	8.8%	247,945	90.8%
	うち 満3歳児	60,946	100%	0	0.0%	204	0.3%	60,742	99.7%
	4歳児	310,838	100%	1,742	0.6%	38,183	12.3%	270,913	87.2%
	5歳児	339,171	100%	1,795	0.5%	48,662	14.3%	288,714	85.1%
	計	923,089	100%	4,751	0.5%	110,766	12.0%	807,572	87.5%
本務教員数	87,761	100%	357	0.4%	14,361	16.4%	73,043	83.2%	

注) 出典：文部科学省「令和4年度学校基本調査速報」(令和4年9月28日現在)

※満3歳児の園児数は、前年度間に入園した平成30年4月2日～平成31年4月1日生まれの園児数である。

※幼保連携型認定こども園数の園数等は含まない。

幼稚園の園数等の推移

区分	幼稚園数 (A)	うち私立 幼稚園数	在 園 児 数					教員数 (本務者) (C)	本務教員 1人あたり 園児数 (B/C)	幼 稚 園 修了者数	小学校及び義務 教育学校第1 学年児童数に 対する幼稚園 修了者数の比率
			計 (B)	3歳児	4歳児	5歳児	うち 私立幼稚園 の在園児数				
年度	園	園	人	人	人	人	人	人	人	人	%
平成元	15,080	8,793	2,037,614	259,051	816,143	962,420	1,576,909	100,407	20.3	961,842	64.0
2	15,076	8,785	2,007,964	275,201	795,056	937,707	1,568,141	100,935	19.9	961,842	64.0
3	15,041	8,769	1,977,611	300,242	774,127	903,242	1,560,274	101,493	19.5	937,880	64.0
4	15,006	8,737	1,948,868	323,776	753,856	871,236	1,551,042	102,279	19.1	903,948	64.1
5	14,958	8,704	1,907,110	322,763	741,745	842,602	1,520,513	102,828	18.5	872,061	63.8
6	14,901	8,657	1,852,183	326,610	703,245	822,328	1,474,661	103,014	18.0	841,978	63.5
7	14,856	8,639	1,808,432	341,515	689,807	777,110	1,439,992	102,992	17.6	822,209	63.2
8	14,790	8,601	1,798,051	346,675	693,668	757,708	1,431,056	103,518	17.4	777,675	62.8
9	14,690	8,556	1,789,523	350,401	682,115	757,007	1,422,090	103,839	17.2	785,467	62.5
10	14,603	8,524	1,786,129	371,308	673,089	741,732	1,419,452	104,687	17.1	757,660	62.3
11	14,527	8,497	1,778,286	358,093	691,828	728,365	1,410,817	105,048	16.9	741,362	61.6
12	14,451	8,479	1,773,682	370,237	656,806	746,639	1,402,942	106,067	16.7	728,334	61.1
13	14,375	8,443	1,753,422	381,798	664,732	706,892	1,385,641	106,703	16.4	747,154	60.6
14	14,279	8,410	1,769,096	398,626	657,316	713,154	1,399,011	108,051	16.4	707,642	59.9
15	14,174	8,389	1,760,494	400,243	658,631	701,620	1,392,640	108,822	16.2	712,935	59.3
16	14,061	8,363	1,753,393	410,228	642,804	700,361	1,389,997	109,806	16.0	702,255	58.9
17	13,949	8,354	1,738,766	420,343	637,554	680,869	1,383,249	110,393	15.8	700,745	58.4
18	13,835	8,317	1,726,520	423,770	629,348	673,402	1,377,688	110,807	15.6	682,082	57.7
19	13,723	8,292	1,705,402	428,928	613,556	662,918	1,367,723	111,239	15.3	672,925	57.2
20	13,626	8,276	1,674,172	427,148	602,112	644,912	1,349,247	111,228	15.0	662,911	56.7
21	13,516	8,261	1,630,336	415,991	584,228	630,117	1,318,006	110,692	14.7	644,771	56.4
22	13,392	8,236	1,605,912	435,457	559,513	610,942	1,304,966	110,580	14.5	631,221	56.2
23	13,299	8,226	1,596,170	443,750	570,750	581,670	1,303,803	110,402	14.5	611,036	55.7
24	13,170	8,197	1,604,225	442,508	566,985	594,732	1,314,968	110,836	14.5	584,417	55.1
25	13,043	8,177	1,583,610	440,512	554,321	588,777	1,303,661	111,111	14.2	595,976	54.8
26	12,905	8,142	1,557,461	441,834	540,560	575,067	1,287,284	111,059	14.0	590,632	54.2
27	11,674	7,304	1,402,448	398,054	488,412	515,982	1,158,902	101,497	13.8	578,804	53.5
28	11,252	7,076	1,339,761	384,109	460,583	495,069	1,111,301	99,957	13.4	518,301	48.5
29	10,878	6,877	1,271,918	370,274	435,782	465,862	1,061,835	97,840	13.0	496,269	46.7
30	10,474	6,688	1,207,884	357,309	411,642	438,933	1,015,792	95,592	12.6	467,594	44.8
令和元	10,069	6,538	1,145,574	342,213	389,868	413,493	972,294	93,593	12.2	439,919	42.6
2	9,698	6,398	1,078,496	320,701	366,833	390,962	927,896	91,785	11.8	414,932	40.7%
3	9,418	6,266	1,008,815	301,036	336,752	371,027	875,379	90,140	11.2	392,755	39.0%
4	9,121	6,152	923,089	273,080	310,838	339,171	807,572	87,761	10.5		

注) 出典：文部科学省「学校基本調査」。令和4年度は速報値。3歳児には満3歳児入園者を含む。

※令和4年度「幼稚園修了者数」速報値は未掲載。確定値のみ12月頃掲載予定。

※幼保連携型認定こども園の園数等は含まない。

3歳児教育の普及状況の推移

区分	幼稚園数				在園児数				3歳児在園児数			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
平成元年度	15,080	48	6,239	8,793	2,037,614	6,557	454,148	1,576,909	259,051	980	5,738	252,333
2	15,076	48	6,243	8,785	2,007,964	6,581	433,242	1,568,141	275,201	981	5,625	268,595
3	15,041	48	6,224	8,769	1,977,611	6,630	410,707	1,560,274	300,242	983	6,096	293,163
4	15,006	49	6,220	8,737	1,948,868	6,613	391,213	1,551,042	323,776	1,032	7,037	315,707
5	14,958	49	6,205	8,704	1,907,110	6,740	379,857	1,520,513	322,763	1,102	8,424	313,237
6	14,901	49	6,195	8,657	1,852,183	6,786	370,736	1,474,661	326,610	1,119	10,838	314,653
7	14,856	49	6,168	8,639	1,808,432	6,778	361,662	1,439,992	341,515	1,120	13,236	327,159
8	14,790	49	6,140	8,601	1,798,051	6,827	360,168	1,431,056	346,675	1,124	15,784	329,767
9	14,690	49	6,085	8,556	1,789,523	6,803	360,630	1,422,090	350,401	1,132	17,957	331,312
10	14,603	49	6,030	8,524	1,786,129	6,823	359,854	1,419,452	371,308	1,167	21,339	348,802
11	14,527	49	5,981	8,497	1,778,286	6,911	360,558	1,410,817	358,093	1,181	23,804	333,108
12	14,451	49	5,923	8,479	1,773,682	6,889	363,851	1,402,942	370,237	1,207	28,131	340,899
13	14,375	49	5,883	8,443	1,753,422	6,819	360,962	1,385,641	381,798	1,188	33,270	347,340
14	14,279	49	5,820	8,410	1,769,096	6,804	363,281	1,399,011	398,626	1,203	36,867	360,556
15	14,174	49	5,736	8,389	1,760,494	6,718	361,136	1,392,640	400,243	1,229	39,307	359,707
16	14,061	49	5,649	8,363	1,753,393	6,626	356,770	1,389,997	410,228	1,210	41,311	367,707
17	13,949	49	5,546	8,354	1,738,766	6,572	348,945	1,383,249	420,343	1,217	42,800	376,326
18	13,835	49	5,469	8,317	1,726,520	6,531	342,301	1,377,688	423,770	1,237	43,082	379,451
19	13,723	49	5,382	8,292	1,705,402	6,457	331,222	1,367,723	428,928	1,270	42,987	384,677
20	13,626	49	5,301	8,276	1,674,172	6,374	318,551	1,349,247	427,148	1,265	42,702	383,181
21	13,516	49	5,206	8,261	1,630,336	6,315	306,015	1,318,006	415,991	1,278	42,104	372,609
22	13,392	49	5,107	8,236	1,605,912	6,215	294,731	1,304,966	435,457	1,310	43,436	390,711
23	13,299	49	5,024	8,226	1,596,170	6,044	286,323	1,303,803	443,750	1,308	43,663	398,779
24	13,170	49	4,924	8,197	1,604,225	5,930	283,327	1,314,968	442,508	1,291	43,451	397,766
25	13,043	49	4,817	8,177	1,583,610	5,785	274,164	1,303,661	440,512	1,292	42,599	396,621
26	12,905	49	4,714	8,142	1,557,461	5,614	264,563	1,287,284	441,834	1,259	42,315	398,260
27	11,674	49	4,321	7,304	1,402,448	5,510	238,036	1,158,902	398,054	1,288	38,438	358,328
28	11,252	49	4,127	7,076	1,339,761	5,394	223,066	1,111,301	384,109	1,324	37,107	345,678
29	10,877	48	3,952	6,877	1,271,918	5,288	204,795	1,061,835	370,274	1,265	35,668	333,341
30	10,474	49	3,737	6,688	1,207,884	5,330	186,762	1,015,792	357,309	1,345	35,052	320,912
令和元	10,069	49	3,482	6,538	1,145,574	5,243	168,037	972,294	342,213	1,260	33,104	307,849
2	9,698	49	3,251	6,398	1,078,496	5,114	145,486	927,896	320,701	1,224	29,062	290,415
3	9,418	49	3,103	6,266	1,008,815	4,902	128,534	875,379	301,036	1,253	27,244	272,539
4	9,121	49	2,920	6,152	923,089	4,751	110,766	807,572	273,080	1,214	23,921	247,945

注) 出典：文部科学省「学校基本調査」。令和4年度は速報値。3歳児には満3歳児入園者を含む。
 ※幼保連携型認定こども園等は含まない。

幼保連携型認定こども園の園数等

区分	全体	公立	私立	
園数	6,655	913	5,742	
学級数	29,226	4,153	25,073	
園児数	0歳	30,239	2,550	27,689
	1歳	92,505	9,329	83,176
	2歳	108,725	11,971	96,754
	3歳	191,282	22,398	168,884
	4歳	196,322	24,908	171,414
	5歳	202,115	26,631	175,484
	計	821,188	97,787	723,401
本務教員数	136,516	15,142	121,374	

注) 出典：文部科学省「令和4年度学校基本調査速報」(令和4年9月28日現在)

■都道府県別幼稚園の現状

(令和4年現在 9月28日現在「学校基本調査速報」)

区 分	幼稚園数				在園児数(1)			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
1 北海道	347	2	39	306	33,715	100	1,191	32,424
2 青森	85	1	2	82	3,821	45	22	3,754
3 岩手	70	1	29	40	3,901	81	603	3,217
4 宮城	212	1	63	148	21,180	134	2,417	18,629
5 秋田	32	1	1	30	1,849	66	36	1,747
6 山形	59	1	9	49	4,805	63	441	4,301
7 福島	217	1	117	99	14,936	77	4,458	10,401
8 茨城	206	1	91	114	17,867	118	3,186	14,563
9 栃木	74	1	1	72	8,433	150	48	8,235
10 群馬	114	1	59	54	7,444	122	2,129	5,193
11 埼玉	503	1	41	461	75,621	80	1,940	73,601
12 千葉	459	1	74	384	61,831	140	3,342	58,349
13 東京	969	2	161	806	122,669	355	8,122	114,192
14 神奈川	616	0	36	580	89,843	0	1,446	88,397
15 新潟	70	2	22	46	3,525	113	581	2,831
16 富山	30	1	10	19	1,741	89	258	1,394
17 石川	45	1	1	43	4,041	107	54	3,880
18 福井	63	1	48	14	975	112	302	561
19 山梨	55	1	2	52	3,472	82	103	3,287
20 長野	91	1	7	83	8,338	95	304	7,939
21 岐阜	149	0	58	91	17,132	0	2,753	14,379
22 静岡	340	1	179	160	27,734	89	7,519	20,126
23 愛知	399	1	53	345	62,736	138	4,029	58,569
24 三重	157	1	112	44	11,004	93	3,292	7,619
25 滋賀	125	1	105	19	9,407	111	7,450	1,846
26 京都	194	1	46	147	19,082	100	2,025	16,957
27 大阪	535	1	204	330	67,914	150	9,336	58,428
28 兵庫	446	2	260	184	39,192	194	10,671	28,327
29 奈良	143	2	102	39	9,317	228	4,318	4,771
30 和歌山	65	0	37	28	3,998	0	881	3,117
31 鳥取	19	1	3	15	1,719	26	136	1,557
32 島根	80	1	69	10	2,280	53	1,989	238
33 岡山	207	1	176	30	10,791	135	5,837	4,819
34 広島	213	2	68	143	18,191	130	1,091	16,970
35 山口	156	1	25	130	12,263	84	515	11,664
36 徳島	101	1	91	9	4,134	129	3,137	868
37 香川	108	1	74	33	7,450	134	2,947	4,369
38 愛媛	117	1	45	71	9,460	113	1,019	8,328
39 高知	36	1	12	23	2,168	88	363	1,717
40 福岡	415	1	27	387	51,309	38	1,340	49,931
41 佐賀	48	1	5	42	3,123	66	133	2,924
42 長崎	101	1	21	79	7,231	94	395	6,742
43 熊本	100	1	24	75	7,556	123	839	6,594
44 大分	156	1	98	57	6,940	139	1,572	5,229
45 宮崎	90	1	11	78	4,949	103	166	4,680
46 鹿児島	138	1	67	70	7,920	64	1,219	6,637
47 沖縄	166	0	135	31	8,082	0	4,811	3,271
総計 (全国)	9,121	49	2,920	6,152	923,089	4,751	110,766	807,572

※出典：令和4年度学校基本調査速報（令和4年9月28日現在）

※前年度間入園の在園児数は、令和3年度間に満3歳児入園した人数。

※幼保連携型認定こども園の園数等は含まない。

在園児数（２）				教員数（本務者）			
3歳	左記のうち 前年度間 入園（内数）	4歳	5歳	計	国立	公立	私立
10,199	3,223	11,433	12,083	4,022	11	265	3,746
1,148	636	1,271	1,402	645	7	8	630
1,093	423	1,326	1,482	503	12	136	355
6,169	1,077	7,173	7,838	2,060	8	374	1,678
562	207	622	665	304	7	4	293
1,402	550	1,665	1,738	677	6	60	611
4,165	989	5,191	5,580	1,611	4	507	1,100
4,962	1,290	6,123	6,782	1,783	7	450	1,326
2,586	1,092	2,845	3,002	1,001	7	10	984
2,266	884	2,454	2,724	1,075	9	331	735
23,075	3,286	25,266	27,280	5,901	5	251	5,645
18,248	2,423	21,153	22,430	4,802	7	400	4,395
36,127	3,961	41,175	45,367	10,546	20	811	9,715
26,866	3,326	30,392	32,585	7,442	0	176	7,266
1,054	494	1,143	1,328	586	10	102	474
535	212	590	616	227	6	38	183
1,233	752	1,391	1,417	548	7	7	534
279	116	346	350	183	10	71	102
1,094	388	1,168	1,210	501	7	21	473
2,712	762	2,816	2,810	884	10	33	841
5,447	1,938	5,643	6,042	1,843	0	499	1,344
8,430	2,380	9,182	10,122	2,857	8	1,049	1,800
19,670	4,462	20,993	22,073	4,557	11	386	4,160
3,085	677	3,771	4,148	1,088	7	482	599
2,957	26	3,079	3,371	1,077	7	873	197
5,892	2,423	6,398	6,792	1,974	7	231	1,736
19,865	3,044	23,113	24,936	6,051	9	1,169	4,873
10,603	1,413	13,457	15,132	3,796	17	1,220	2,559
2,667	229	3,146	3,504	964	16	541	407
1,226	441	1,343	1,429	428	0	171	257
542	295	525	652	222	6	15	201
604	26	769	907	371	7	327	37
2,991	571	3,821	3,979	1,197	9	695	493
5,326	1,616	6,158	6,707	1,755	11	200	1,544
3,819	1,623	4,135	4,309	1,377	8	97	1,272
486	114	1,614	2,034	552	7	450	95
2,195	649	2,499	2,756	797	7	355	435
2,954	1,252	3,135	3,371	995	9	177	809
636	193	774	758	294	6	54	234
15,872	6,365	17,161	18,276	4,954	6	172	4,776
970	418	1,056	1,097	372	5	24	343
2,228	1,060	2,401	2,602	912	7	63	842
2,358	1,040	2,575	2,623	880	6	123	751
1,612	552	2,139	3,189	819	8	245	566
1,426	878	1,686	1,837	750	8	36	706
2,356	962	2,654	2,910	783	5	178	600
1,088	208	2,068	4,926	795	0	474	321
273,080	60,946	310,838	339,171	87,761	357	14,361	73,043

令和4年度 地区教研大会概要

東京地区 教育研究大会

東京都・千代田区／7月25日・26日

大会テーマ 「新しい時代を伸びやかに生きる」

～社会に開かれた質の高い幼児教育を～

令和4年度の東京地区教育研究大会は、市ヶ谷の私学会館において三年ぶりに対面で行い、参加者が一堂に会し同じ空気の中で学びあう二日間となりました。

実施にあたっては、新型コロナウイルス感染者数は心配の域を出ていないため、密を避けた人数設定や感染防止対策を厳重に行い、全体会は400人の参加者、分科会は参加者が7分科会に希望により分かれて行われました。尚、基調講演をはじめとする全大会の3講演はオンデマンドでも配信できるようにして、より多くの先生方に学びの機会が得られるようにしました。

開会式には全日私幼連田中雅道会長から、なるほどと言う研修の心得をご挨拶の中でお示しいただき、東京都生活文化スポーツ局の私学部長から、東京都の約8割の幼児が通う幼稚園の先生達への期待をこめた挨拶をいただきました。

基調講演は、(公社)東京都私立幼稚園教育研修会の友松浩志理事長にお願いして「幼児教育とは何だろう」を演題にご講演いただきました。ご自身の幼児教育との出会いから、世界と日本の幼児教育の長い歴史、思想家たちの願いや思いを深く学び、そして考えて来られた先生からのこの演題、そのお話は実に平易な言葉でわかりやすく語られ、胸の深いところを揺さぶられ、静かに問われている実感を持って大会が始まったと感じました。

午後の講演はIPU・環太平洋大学教授、お茶の水女子大学名誉教授の内田伸子先生による「A1に負けない力を育む～子ども中心の保育～」。

最後の記念公演には雅楽師の東儀秀樹先生をお招きし「自然に知りたくなる伝え方」と題して、我が

国の伝統雅楽器、笙・箏・龍笛の美しい調に聴き入り、ご子息とのギターコラボ、親子トークで予期せぬ学びもいただきました。

大会の二日目は次の分科会が行われました。

第1分科会、「乳幼児の育ち～一人ひとり育ちを支える3歳児未満児の保育を考える～」遠藤純子先生(昭和女子大学准教授)

第2分科会、「遊びが豊かになる保育者の役割～遊びの中の学びを大切に作る保育とは～」田澤里喜先生(玉川大学教授)

第3分科会、「保育環境～園の環境を発見し、活かす～」箕輪潤子先生(武蔵野大学教授)

第4分科会、「幼小接続～架け橋期のカリキュラムを考える～」吉永安里先生(國學院大学准教授)

第5分科会、「特別な支援を必要とする子どもの理解と援助～ひとりひとりが自分らしくあるためのクラス運営を考える～」宮崎豊先生(玉川大学教授)

第6分科会、「子どもが育つ1日をデザインする～環境・計画・保育者間の連携等を窓口として～」宮里暁美先生(お茶の水女子大学教授)

第7分科会、「今改めて考える、感じることから始まる表現～絵の具を用いた実践を通して、子どもが育つ環境を問う～」名達英詔先生(十文字学園女子大学教授)

どの分科会もグループ討議に熱が入り、2日間1名の脱落者もなく終えられたことは、熱い夏の研修のスタートとして、教育研究委員の手がかり足掛かりとなり、新採研修、中堅研修に繋がりました。

(東京都私立幼稚園連合会教育研究委員長、中野区・やはた幼稚園／関 政子)

大会テーマ 「新しい時代を伸びやかに生きる」

～社会に開かれた質の高い幼児教育を～

コロナ禍により2年延期となっていた教育研究大会が、7月28日(木)、29日(金)に愛知県名古屋市で開催されました。

あいにく新型コロナウイルス感染症流行の第7波に入り、連日、各地で過去最高の感染者数などと報道される中、従来の対面形式以外に、オンライン参加も選択できるよう工夫されました。

■全体会(一日目)

開会式では、功労者表彰、永年勤続者表彰の後、ご来賓の方々から祝辞をいただきました。

基調講演では、大妻女子大学教授の岡健先生に「コロナ禍における幼児教育」というテーマでお話しいただきました。コロナ禍でできなくなった行事で育っていたはずの子どもの力が何なのか、それを絶えず確認し、行事がなくてもそれを育むことに努めなければならないと指摘されました。また、子どもの生活の中で人との関わりに大切な「賑わい」がなく、触れ合いの経験不足が懸念されることから、保育者は、今の子どもたちに合わせた活動を現状に合わせてカスタマイズし、何を育てるかを意識して保育をしていくことが大切であると述べられました。

ZOOMでスクリーンを通したお話ではありませんでしたが、濃密で講師の熱量の伝わってくる講演となりました。

引き続き催された座談会では、岡健先生その他、田中雅道先生(全日本私立幼稚園連合会会長)／安家周一先生(全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長)／徳本達之先生(全日本私立幼稚園連合会東海北陸地区会長)／松岡明範先生(愛知県私立幼稚園連盟会長)の4名を加えて「これからの幼児教育について」をテーマに、①コロナ禍における保育の在り方、②これからの幼児教育の為に取り組みたいことを話題にされました。特に終盤ではECEQの

可能性と課題などにも触れながら、登壇者それぞれの個性あふれる賑やかな展開となりました。

(愛知県私立幼稚園連盟広報部、名古屋市・金城幼稚園／神野弘信)

■分科会(二日目)

第1から第10までの分科会是对面とオンラインの併用、第11、12分科会はオンラインのみの形式で協議研究を行いました。各分科会に「話題提供者」「助言者」を交え、講義だけではなく、グループディスカッション形式を含めた活発な意見のやり取りがなされました。

第7分科会を例に分科会の様子をお伝えします。「特別な支援を必要とする幼児への指導と家庭との連携」をテーマに、子どもの支援、保護者との関わりについてグループディスカッション、発表をして、各園で問題となった事例や解決策について共有しました。その後、助言者の西垣先生にご講義いただき、支援の必要な子が自身の行動からどのような学びをしているのか、保育者はどのようにして寄り添うべきか、事例を交えて助言をいただきました。

■PTA大会(二日目)

「ケチャップマヨネーズ?」によるファミリーコンサートが開催され、約300名の親子が参加されました。感染症対策のため、声の出せない状況ではありませんでしたが、手拍子や、体を大きく動かすことで、会場が一つになり、大変盛り上がったコンサートとなりました。

関係者の方々のご尽力のおかげで、無事に開催することができました。支えていただきましたすべての皆様に心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

(愛知県私立幼稚園連盟広報部、豊橋市・豊橋才能教育こども園／鈴木太樹)

大会テーマ 「新しい時代を伸びやかに生きる」

～社会に開かれた質の高い幼児教育を～

近畿地区私立幼稚園教員研修大会も今回で第36回を迎えました。従来の大会は、近畿地区の設置者・園長・教職員が一堂に会し、膝と膝を突き合わせて学び合うことを大切にしてきました。親睦を深めることの大事さも、今あらためて感じているところではありますが、一方で、場所や時間に縛られず、繰り返し見たりすることができる、オンライン研修ならではの良さも広く認識されるようになりました。

昨年度の滋賀大会では、実施された滋賀県私立幼稚園・認定こども園協会が「学びを止めない」を合言葉に、大会のオンライン化を決断され、その結果、たくさんの方に受講していただくことができました。今年度の大阪大会でもその思いを引き継ぎ、開会式を含めた9つの動画を、令和4年7月21日から9月8日にかけてオンラインで配信しました。

大会テーマは「新しい時代を伸びやかに生きる」。社会の変化が大きく、これからどこに向かっていくのかが分かりにくい時代をネガティブに捉えてしまいがちですが、今まさに新しい時代が到来していると言い換えることもできます。子どもも保育者も保護者も、その人らしく、伸びやかに生きていくために、質の高い幼児教育を研究・実践し、この営みの大切さを社会に開き、伝え、共有していくことが大切でしょう。

特別講演は上智大学総合人間科学部教授の奈須正裕氏にお願いし、「資質・能力を基盤とした教育とは何か」について語っていただきました。現行の幼稚園から高校までの学習指導要領等が、すべての子どもを「有能な学び手」として捉えることに基づいて整理されたこと。またそのような考え方は、これまで幼児教育が大事にしてきたことであり、それをいかに小学校以降の教育につないでいくかが大切であること。といった、子どもたちが「新しい時代を

伸びやかに生きる」ことを後押しするために我々が担うことのできる役割について考えさせられる講演となりました。

分科会は各府県が担当し、それぞれの園や研究チームが取り組んでこられた実践についての発表が行われました。発表テーマは以下の通りです。第1分科会 主体性を育むってどういうことなんだろう 第2分科会 食育を通して、子どもたちの経験と自信を高めていく～本物との出会いによる驚きや発見など体験活動の考察～ 第3分科会 コロナ禍における今できるつながりの工夫～障がい者支援施設どんぐりとのつながりを通して～ 第4分科会 豊かな自然のなかで育む子どもの心～蝶の飼育を通して学ぶ命の大切さ～ 第5分科会 主体的に身体を動かし、運動する喜びを感じる子どもの育成を求めて 第6分科会 子どもの育ちを喜び合う記録の開発と検討～子どもや保護者と共有するための可視化や発信～ 第7分科会 現職保育者を育成する体制や方法の充実 テーマは多種多様でしたが、それぞれが子どもの主体的な姿を大切にしたい保育の実践や、それをいかに社会に開いていくかについて考え、真摯に向き合い、試行錯誤を重ねた過程の見えるものとなりました。

コロナ禍ということもあり、発表担当のチームが一度しか直接顔を合わせることができなかった中で大会開催となりましたが、「学びを止めない」ために近畿地区の各府県の皆さんが主体的に動いてくださった結果、無事大会を終えることができ、また、たくさんの方に受講していただくことができました。まだ先が見えない時期が続きますが、次回の和歌山大会にも期待したいと思います。

(一般社団法人 大阪府私立幼稚園連盟教育研究委員長、大阪市・むつみこども園／杉本圭隆)

大会テーマ 「新しい時代を伸びやかに生きる」

～社会に開かれた質の高い幼児教育を～

令和4年8月4日(木)5日(金)、九州各県から1,369人の参加者をお迎えして2022年度(令和4年度)全日本私立幼稚園連合会九州地区会第38回教師研修大会宮崎大会が開催されました。

当初よりオンラインでの実施という計画を進めており、前年度開催の鹿児島県私立幼稚園協会様よりオンライン開催のノウハウをはじめ、ご苦労話を伺い参考にさせていただきました。一方、会員の中から募ったオンラインプロジェクトチームを結成し、開催の7か月前より幾度となく研修・打合せを行いました。前年度の鹿児島大会と大きく違うことは、リモート・オンライン研修に関して詳しい会員が少ないことから、それぞれが午前・午後と2つの分科会を担当し、開会式から分科会に至るまでの全てを、一つのホテルから配信したことです。このため、一か所からの配信は通信障害を起こすのではないのか? 様々なトラブルに対応できる会員の配置は可能か? など、研修大会の運営以外の問題も山積していました。そこで、まずプロの配信業者に入っただき、カメラ撮影をはじめ配信に関するサポートをお願いしました。また、通信障害の対策として、ホテル側の手承を得たうえでNTTに配線工事をお願いし、2日間の研修大会に臨みました。

開会式では、京都から田中雅道全日私幼連会長にオンラインでご挨拶をいただき、続いて九州地区会森迫建博会長が宮崎からご挨拶を配信し順調に始まりました。開会式に引き続き、基調講演が行われ、神戸大学大学院人間発達環境学研究所人間発達専攻教授・北野幸子先生に「誕生からの育ちを支える保育者の専門性と重要性」という演題でご講演いただきました。様々な体験を通じて基本的な生活習慣や人間関係形成力を身に付ける機会を与えること、子供のより良い育ちのために自己肯定感や学びの意欲

の蓄積が大切であることを改めて再認識しました。

記念講演では、薬膳アテンダント・食文化ジャーナリスト・全日本さば連合会広報担当サバジェンヌ池田陽子先生に「ゆる薬膳。でパワーアップ&ストレス解消」という演題でご講演いただきました。身近にある食材の効能を知り「体を整える」ことが、ひいては仕事に取り組む姿勢につながることを学びました。池田先生には当日宮崎に来ていただき、会場からご講演いただく予定でしたが、急遽東京からの配信となり、大変心配しておりましたが、そのことを全く感じさせない池田先生のスマートなプロの姿に感服するとともに、担当者一同安堵したものでした。

2日目は、午前の部と午後の部に分けて13の分科会を行いました。それぞれブレイクアウトルームを活用して参加者相互の意見交換を交えながら研修を深め、おおむね順調に分科会を終えることができました。

設置者・園長向け分科会は、株式会社宮崎中央新聞社代表/日本講演新聞編集長の水谷もりひと先生に「魂の時代に魂を揺さぶれ!」～感性のアンテナを立てて魂を響かせよう～という演題でご講演いただきました。ご自身の経験を基にした様々なお話に共感するとともに、確かに魂を揺さぶられる思いでした。そして最後に「命をいただく」という涙も流れるほどの感動的なお話に時間が経つのを忘れるほどでした。

オンライン開催という形になりましたが、宮崎大会にご参加の先生方、ご協力いただきました運営委員・実行委員・各県の事務局の皆様にご心より感謝申し上げます。次年度、大分県でまたお会いしましょう。(宮崎県幼稚園連合会教育研究委員長、宮崎市・生目幼稚園/坂本美代子)



2021年12月号より一般社団法人家族・保育デザイン研究所、東京大学名誉教授である汐見稔幸氏による年間連載を開始いたします。教育学、教育人間学、保育学、育児学を専門として第一線で活躍されています。幼児教育について注目されている今、より一層理解を深め、日々の幼児教育の参考にしてみてください。

資質・能力とは何か？

一般社団法人家族・保育デザイン研究所
東京大学名誉教授 汐見 稔幸

最近、「生きる力」という言い方よりも「資質・能力を育む」という言い方がよく使われるようになってきていることに気がついておられるでしょう。

最初は、違和を感じる方も多かったと思いますが、この概念、実はOECDが21世紀型の知性として提案してきた、キーコンピテンシーという概念とつながったものなのです。

キーコンピテンシーというのは、OECDが主催しているPISA調査が計測しようとしている、子どもあるいは人間の知的な性向のことです。PISA調査は、日本で行われている文科省の学力調査とはやや異なり、OECDが21世紀に生きる人間に必要と考えた知的な性向の獲得度を図ろうとしているものです。

OECDの提案している目標像のキーワードは、「キーコンピテンシー」ですが、そのキーコンピテンシーを、文科省は大きく3つの側面のある知的性向と説明しています。

1. 社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力

2. 多様な社会グループにおける人間関係形成能力
3. 自律的に行動する能力

少し抽象的だと思いますので、それぞれがさらに3つの内容を持っていると説明されている、その内容を以下に書き記しましょう。

1. 社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力

A 言語、シンボル、テキストを相互作用的に活用する能力

B 知識や情報を相互作用的に活用する能力

C テクノロジーを相互作用的に活用する能力

ここでの強調点は、おわかりのように、言葉やテクノロジーを「相互作用的に活用する」ということです。ネットなどを上手に使えることが大事というのではなく、それらを相互作用的に、つまりお互いにやり取りしあうことができる力を身に着ける、ということに強調点があります。

2. 多様な社会グループにおける人間関係形成能力

A 他人と円滑に人間関係を構築する能力

幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に準じた指導計画

月刊 保育とキャリア

毎月2日 発売



ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

B 協調する能力

C 利害の対立を御し、解決する能力

ここではそれをより細かにそしていねいにした形で「人間関係」を上手に柔軟に築く力こそ大事、としています。対立を激化させず、一致点を粘り強く探り、お互いが納得して協調する力です。

3. 自律的に行動する能力

A 大局的に行動する能力

B 人生設計や個人の計画を作り実行する能力

C 権利、利害、責任、限界、ニーズを表明する能力

3番目は大きな視野、長い見通しの下で、物事を考えて判断できるということです。常に人生設計をするような計画性の豊かな知性、法制的なものの見方、考え方をすることができるような力を付け加えています。

さて、ひるがえって、日本の「資質・能力」はどう説明されているでしょうか。

幼稚園教育要領では「資質・能力」は3つの側面があると説明されています。

① 知識・理解の基礎

② 思考力・判断力等の基礎

③ 学びに向かう人間性

この分け方は、OECDのキーコンピテンシーとはやや異なりますが、似た分類であることはすぐわかります。

最初の知識・理解の基礎というのは、従来の「学

力」に近い内容ですが、10の姿の中に協同性が入っているように、日本でも自分だけが分かればよいという学びの姿勢は厳しく批判されるようになっていきます。しかし、もう少し相互作用的な知性ということを強調してもいいのではないかという思いは残ります。

二つ目の思考力・判断力等というのは、知識を実際の問題場面で有効に使えること、という趣旨です。議論力、プレゼン力等も入るでしょう。

考える力、判断できる力等がより大事だという趣旨ですが、OECDのキーコンピテンシーのように、人間関係力に特化したような性向にはしていません。思考力・判断力等の形成がこれからの学びの目標であることは疑えませんが、わが国では人間関係力に特化する前にこの力と考えたのでしょうか。

最後の学びに向かう人間性は、自律的に行動する力という言葉と近い意味だと分かります。自分からどんどん学ぼうとする姿勢を身に着けるとのことですが、そのために好奇心や興味関心の喚起が教育の大きな目標になるということです。OECDはさらに思考姿勢、態度を目標にしています。

連載の最後に資質・能力というカテゴリーを取り上げたのは、この言葉を世界の教育改革の流れの中で理解することの大事さを訴えたかったからです。世界とつながりながら、わが国独自の課題を解決していくことが我々に課されているのです。大胆に、しかし精緻に、です。



チャイルドブックの月刊保育雑誌

2022年度のPotは
大特集 & プチ特集の
W特集で
保育力アップ!

さらに「Pot 指導計画」は
毎月付録になりました。
指導計画はポットにおまかせ!

定価1,100円(本体1,000円+税10%)
www.childbook.co.jp/pot/

〒112-8512 東京都文京区小石川 5-24-21
TEL 03-3813-2141 FAX 03-3814-3392
www.childbook.co.jp/pot/

ご注文は、貴国担当のチャイルドブック販売店
または書店まで。

チャイルド本社

日本私立学校振興・共済事業団の融資

幼稚園の経営者のみなさん、こんなお悩みはありませんか？



園舎が古くなったので、安全性を考えて建て替えたい

● 耐震化事業に関する利子助成制度です。ぜひご利用ください！

対象

- 旧耐震基準の園舎建て替え
耐震化促進のための補助金
(私立学校施設整備費補助金等)
の対象となる改築事業
- 耐震補強工事・非構造部材の
耐震対策事業
防災(耐震)機能強化のための
補助金の対象となる改修工事

事業団の融資

この融資制度は文部科学省から私立学校施設高度化推進事業費補助(利子助成)を受けることができますので

全借り入れ期間
実質0.5%の
固定金利です。

※融資金利が0.5%以下の場合
は利子助成は行われません



融資上限 = 補助対象事業費 - 補助金



給食室を増築したい
けど資金が…



最新の金利は
私学事業団の
ホームページに
掲載しています。

● 通常の融資もご相談ください。

低利・固定金利
20年間の
借り入れが可能！

返済方法は
利息負担の少ない
元金均等返済

■ 主な事業と融資金利 (令和4年9月現在)

主な事業内容	返済期間 (据置年数含む)		
	20年以内	10年以内	6年以内
【一般施設費】 園舎・給食室などの建築・用地取得	0.90	0.50	0.43 年%
【教育環境整備費】 通園バスや校教具などの購入	—	0.50	5年6か月以内 0.31

※融資金利は毎月見直しています。金利は融資契約時点の金利が適用され、償還までの固定金利となります。

※上記費目以外にも災害復旧事業、公害対策事業等が対象となります。

● 融資条件が一部優遇されます

令和4年度の私立幼稚園・認定こども園を対象とする私学事業団の融資について、融資条件が一部優遇されます。

☆ 融資率の優遇

園舎等の建築、土地購入 事業費の80%以内 → **95%以内**
園舎等の改修 事業費の75%以内 → **95%以内**

☆ 資産査定額の優遇

(直近決算の)純資産の部合計額 × 30%
→ (直近決算の)純資産の部合計額 × **40%**

※上記以外にも融資条件があります。詳しくは私学事業団ホームページをご覧ください。または私学事業団融資課までお問い合わせください。

◆お問い合わせ◆
日本私立学校振興・共済事業団
融資部融資課まで

☎ 03(3230)7862~7864, 7866~7868 ✉ yushi@shigaku.go.jp
https://www.shigaku.go.jp/s_yushi_menu.htm
〒102-8145 東京都千代田区富士見1-10-12

園で働く素晴らしさ・ 魅力を伝える

今年の夏も神奈川県内各地で、神奈川県私立幼稚園連合会（神私幼）を構成する各地区協会による、就職フェア・相談会・セミナー（就職フェア等）が開かれました。

人材確保の問題は園経営の根幹に関わることから、神私幼では平成23年度から29年度まで、養成校の学生・生徒を対象とした就職相談会を、かながわようちえん会館で開催してきました。この間、26年度には県を通じて国の緊急雇用創出事業を受託し、幼稚園の教員免許状を既に取得している方を対象に、就職・現場復帰を支援するための既卒者向け就職セミナーも同会館で実施してきました。

28年度に既卒者向け就職セミナーが複数回かつ複数地開催に改められると、29年度からは一部の地区協会が就職フェア等と既卒者向け就職セミナーを併せて実施するようになり、30年度には県下全域で行われるようになりました。以来、各地区協会と加盟園のご理解・ご協力により、県の委託事業である幼稚園教員復帰等支援事業を今年度まで受託することができています。

コロナ禍により中学校の職場体験、高等学校のインターンシップは大きな影響を受けていますが、幼稚園の先生は保育士とともに、各種のなりたい職業ランキングの上位を保ち続けています。中学生や高校生に向けても、幼稚園・認定こども園で働くことの素晴らしさや魅力を伝えていかなければならないと思いを強くしているところです。

((公社) 神奈川県私立幼稚園連合会副会長、川崎市・中野島幼稚園／浅谷学)

これからの時代に向けて

近畿地区では、毎夏、二府四県持ち回りで教員研修大会を開催してきました。数年前からコロナ禍となりましたが、学びを止めないという共通認識のもと、対面からオンラインによる録画配信に切り替えながら研修を続けています。令和5年は和歌山大会となりました。現在、大会実施に向けて準備を進めているところです。

さて、世界は大きく変わりつつあります。コロナ禍といわれる苦難の時が続いていますが、一方でオンラインによる研修や会議、テレワークの利用が一気に広がりました。メタバースといわれるインターネット上の仮想空間、AIの研究も盛んに行われています。和歌山県は、まだまだインターネットを活用した研修等は進んでいない状況ですが、対面して研修を受けることが当たり前だと思っていた時代から、録画された研修動画がデジタルデータとして保存整理され、研修を受けたいと思った時に、受けたい内容のものをどこからでも閲覧できるような時代へと変化しつつあることを考えると、少しずつでもインターネットの利用やデジタルデータの活用を進めていく必要があると思っています。しかし、対面には対面の良さがあり、どちらもメリット・デメリットがあるため、それらを上手く融合させる必要があると感じています。

時代の変化と共に、協会のデジタル化も必要になってきましたが、日々の保育の中では、子どもたちが人と密に接し、自然を感じる環境の中で、五感をフル稼働させながら、実体験を積み重ねていくことが大切であることは変わりません。「こどもがまんなか」を大切に、対応を進めたいと思います。

((一社) 和歌山県私立幼稚園協会理事、有田郡・認定こども園湯浅幼稚園／松下瑞良)

編集後記

11月中旬を過ぎると、周囲で「タイヤいつ替える?」「今度の土曜日に替える。」等の話が飛び交います。東北地方南部に位置する当地は、降雪は少ないものの11月になると一段と冷え込み、雨が降って道路が濡れると、翌朝は凍ることが多くなり、スタッドレスタイヤが必要となります。天気予報とにらめっこをし、いつタイヤを替えるかを決めるのですが、うっかりしていて替えるのが遅くなって、怖々、運転して出勤することもあります。

当園には、大型遊具を配置した園庭とは別に、雑草が生え茂る通称「中庭」があります。この時期から冬になると、下枝が張って木登りができる枇杷の木の青々とした葉が落ち、子どもたちが草

摘みや虫捕りを楽しんだ草（雑草）で覆われた地面が徐々に色を失くしていきます。それでも、子どもたちは嬉々として穴を掘って幼虫や日陰の氷柱を探したり、いろいろな容器に水を入れて氷を作ったりして遊んでいます。朝、「これ、ママに持って帰る。」と卵パックで作った面白い形の氷が帰る頃には溶けていることしばしばです。

この夏の「りんごの木 夏季セミナー（Zoom視聴）」での生物学者・中村桂子先生の「身近な自然を楽しむ」という言葉に大いに共感し、季節の移ろいを感じさせてくれるこの中庭で子どもたちが思いのままに、生き生きとした表情で遊ぶのを見守りながら一緒に楽しみたいと思います。

（広報委員・小川せつ子）

ニュースのひろば

体力づくり国民運動について

体力づくり国民運動は、昭和39年のオリンピック東京大会を一つの契機として、同年12月に「国民の健康・体力増強対策について」が閣議決定されたことに始まります。この閣議決定において、政府は、全ての国民が日常生活を通して、積極的に健康・体力づくりの実践活動にいそしむことができるような諸条件の整備を目的とし、保健・栄養の改善、体育・スポーツ・レクリエーションの普及などについて重点的推進を図るとともに、趣旨の普及・徹底と実践的効果を高めるため広範な国民運動の推進を提唱しました。

この運動を推進する母体として、昭和40年3月に「体力づくり国民会議」が結成され、昭和44年度から毎年10月を「体力づくり強調月間」として提唱し、国民一般に健康・体力づくりを呼び掛けるなどの運動を展開しています。

詳細は、公益財団法人健康・体力づくり事業財団ホームページ（<https://www.health-net.or.jp/undou/index.html>）をご覧ください。



スポーツ庁・体力づくり国民会議
スポーツ

あつまり ともに つながる

10月10日「スポーツの日」
10月は「体力づくり強調月間」

令和4年度から第3期スポーツ基本計画がスタート!
みんなでスポーツを楽しもう!

Sport in Life